

台湾税務および投資法令アップデート

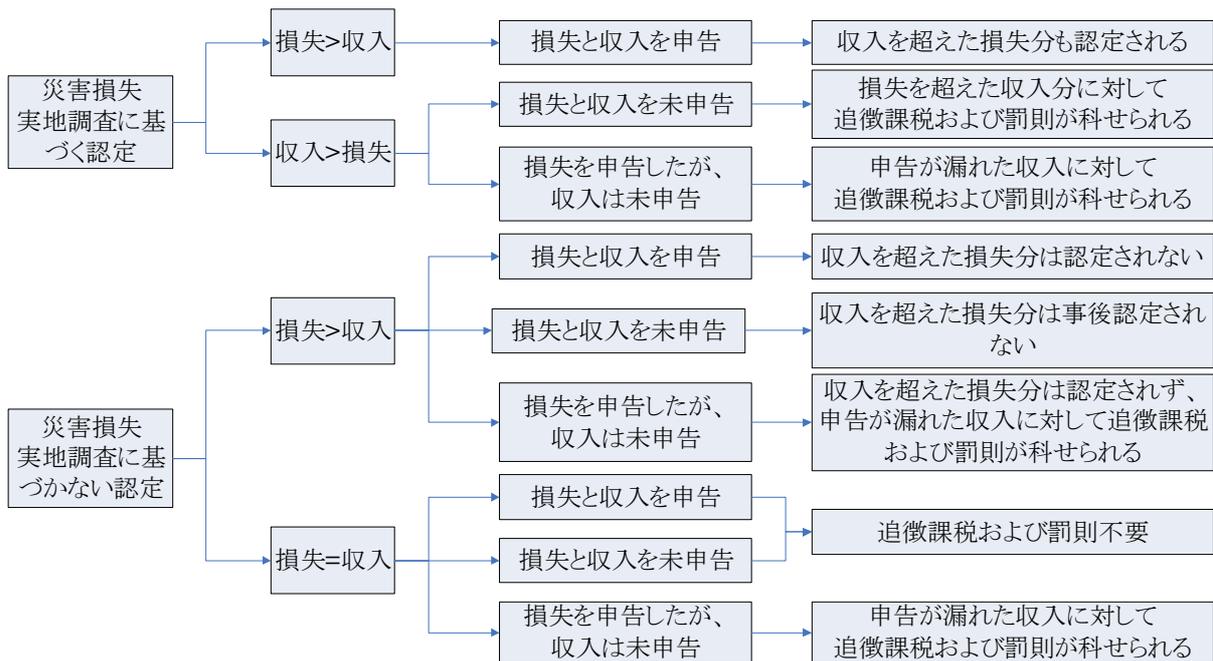
2016年10月

所得税法

営利事業者が災害保険により保険金を受給した場合、損失および受領保険金の両方を同時に計上・申告することが必要、申告が漏れた場合は罰せられる

営利事業者が災害損失を受け、保険金を受領した場合は、確定申告書の「その他の収入」および「災害損失」の科目に受け取った保険給付金および実際に発生した損失金額をそれぞれ計上・申告し、当該損失および保険金の支払いに関する証明書類(被災者の署名入り保険金領収書、和解書、調停または和解調書および支払証憑類など)を検査に備え保管しなければなりません。当該損失が保険給付を受け、かつ受け取った保険金収入が損失金額を上回り申告が漏れた場合は、追徴課税および処罰される可能性があります。

営利事業者が災害損失および保険金を受領した場合の計上・申告に関する規定について、財政部より1979年9月8日付台財税第36284号通達にて説明がなされていますが、表にすると次のようになります。



PwC 台湾の見解:

保険金収入について、災害損失の発生から数ヵ月後に保険給付手続が完了する可能性もあるため、災害があった年度に災害損失のみ計上し、保険金収入を計上していないケースが散見されます。そのため、被災年度に所得の申告漏れが生じ、国税局より追徴課税および処罰がされることがあります。所得の申告漏れにより罰せられないよう、被災された営利事業者は、被災年度の翌年度になってから保険金収入を受け取る場合は、被災年度に法人税の確定申告を行う際に自主的に保険による保険金収入(見積額)を申告加算することが必要となりますので、ご注意ください。

会社法

就任後最初の取締役会の招集手続に関する疑義

経済部は2016年9月19日に経商字第10502428560号通達にて、次のように説明をしています。

一、代表取締役は対内的に株主総会、取締役会の議長を務め、対外的には会社を代表するため（会社法第208条）、代表取締役の選任は会社運営と密接に関わっており、極めて重要と言えます。

二、会社法第203条第1項に「取締役会は代表取締役がこれを招集する。ただし、就任後最初の取締役会は、選任の際の得票が最も多い取締役がこれを招集する。就任後最初の取締役会は、改選後15日以内にこれを招集しなければならない。」と定められています。その目的は、職権が行使されるよう会社が早急に代表取締役を選出することにあるため、就任後最初の取締役会の議事次第では、代表取締役を選出し職権が行使されることを優先にしなければなりません。なお、当該取締役会にその他の議案を付議し協議できるかどうかについては、法による制限はありません。

PwC台湾 日本企業部コンタクトリスト

氏名	役職	電話番号	E-mail アドレス
パートナー			
奥田健士	パートナー	886-2-2729-6115	kenji.okuda@tw.pwc.com
ディレクター			
王妙五	ディレクター	886-2-2729-6666ext23402	miaw-wuu.wang@tw.pwc.com
シニアマネージャー			
林淑琳	シニア マネージャー	886-2-2729-6666 ext23412	shirley.lin@tw.pwc.com
魏月珍	シニア マネージャー	886-2-2729-6666 ext23410	yueh-tseng.wei@tw.pwc.com
周泰維	シニア マネージャー	886-2-2729-6666 ext23655	david.chou@tw.pwc.com
鈴木健一郎	シニア マネージャー	886-2-2729-6666 ext23413	kenichiro.suzuki@tw.pwc.com
桃原隼一	シニア マネージャー	886-2-2729-6666 ext23415	junichi.tobaru@tw.pwc.com
マネージャー			
劉千瑜	マネージャー	886-2-2729-6666 ext23431	amily.liu@tw.pwc.com
伊藤藍	マネージャー	886-2-2729-6666 ext23475	ai.ito@tw.pwc.com
洪豪嬪	マネージャー	886-2-2729-6666 ext23404	kate.h.hong@tw.pwc.com
趙宇愷	マネージャー	886-2-2729-6666 ext23425	yu-kai.chao@tw.pwc.com
許大修	マネージャー	886-2-2729-6666 ext23411	dah-hsiu.hsu@tw.pwc.com
www.pwc.com/tw			

本台湾税務および投資法令アップデートは読者への参考に供するためのものであり、当事務所が関連の特定テーマについて意見を述べるものではなく、読者は如何なる方針決定の根拠としてはならず、また如何なる権利または利益を主張するために引用してはなりません。本内容は資誠聯合会計師事務所の同意なく、転載、またはその他の目的に使用してはなりません。何らかの事実、法令、政策に変更が生じた場合、資誠聯合会計師事務所は本台湾税務および投資法令アップデートの内容を修正する権利が有ります。

© 2016 PricewaterhouseCoopers Taiwan. All rights reserved. PwC refers to the Taiwan member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.tw for further details.